雇用の場を確保せよ

山田町長／積極的に取り組む

北郷 ①広野町工業団地内の企業の稼働率は、震災前と比較して、どうなっていますか。

②除染業務に地元業者を参画させるべきではないですか。

③雇用の場を確保するために、国や県にどのような取り組みをしていますか。

町長 ①立地企業15社中、11社が操業を再開していますが、各社とも建物や設備等が被災しており震災前の状況には至っておりません。

②地元企業においても積極的に除染技術を習得して頂き、除染作業に参画することによって、より多くの雇用の確保が期待されますので、町も積極的に取り組んでいきます。

③放射線医療の最先端機関の誘致、内部被ばく研究機関の設置、さらには、新たな企業誘致等を早期に実現させるため、国・県に積極的に働きかけていきます。

▲事業が再開された企業（広野町工業団地）

除染の実施工程を示せ

山田町長／近日中に周知する

北郷 10月から始まった幼稚園の除染をはじめとし、文教施設、公共施設、農地等の除染が実施されると思いますが、具体的な時期を示すべきではないですか。

町長 平成24年中の町民帰還を目指し、中央台地区等の除染モデル実証事業のほか、1月から上北迫地区および広洋台地区の除染を予定しています。

また、町全体の工程表については、広野町除染計画を作成し、「広報ひろの」の発送に合わせ周知いたします。

北郷　幹夫 議員

町の財政の見通しは

山田町長／地方債の借入は大幅に減額する見通し

北郷 震災の影響で、町民税・固定資産税・国民健康保険税などが減免され、町の収入が大きく落ち込むと思います。

不足分は、財政調整基金（預金）の取り崩しや、地方債（借金）で補われると思いますが、今後3年間の地方債の推移はどうなっていくのですか。

町長 「震災復興特別交付税」により、地方債の借入は大幅な減額となり、一般会計の平成23年度末の地方債残高は、27億9400万円・平成24年度末は27億6900万円、平成25年度末で27億4400万円の見込みであり、特別会計においても大幅な減額が見込まれます。

▲未来を担う子どもたちの負担は少なく

畑中　大子 議員

原発廃炉と再生可能エネルギーを推進せよ

山田町長／前向きに検討する

畑中 県の復興計画案では、福島原発の全基廃炉が明記されていますが、今後町の財政と雇用に、どう影響すると考えますか。

また、原発廃炉と再生可能エネルギーを推進することは、必要不可欠と考えますが、町の復興計画でどのように位置づけますか。

町長 原子力発電所の稼働にともなって町が得る交付金は、約1億5000万円で、貴重な財産の一部であると考えており、雇用についても東京電力を始め、関連・協力企業など相当数が減少するものと考えています。

また、再生エネルギー特別措置法により、今後、民間等による再生可能エネルギー開発が活発に行われるものと大いに期待し、町としてもその可能性に前向きに検討していきます。

原発関連施設の移転を

山田町長／原発の状況を見据えて適切に対処していく

畑中 東電電力関連・協力企業の拠点基地や警戒区域へ一時帰宅するための中継基地が、町内に設置されていますが、一日でも早く移転させ、町民の不安を解消すべきではないですか。

町長 一時帰宅の中継基地となっている公民館および中央体育館は、12月限りの使用許可としており、1月末には施設等も撤収することになっています。

また、それ以外については、福島第一原発収束の状況を見ながら適切に対処していきます。

【その他の質問】

畑中 仮設住宅の実態を把握せよ

町長 対応可能なものから改善してもらう

除染費用と進行状況は

山田町長／国・県の補助を受け着々と進める

畑中 除染費用は、国が全面的な負担を約束しましたが、その後の状況と、12月初旬の除染状況について伺います。

また、町職員は、除染に対する専門技術を身に付けていますか。

町長 除染費用は、国からの補助金を原資として、県が造成した基金から交付されます。

また、除染作業は、教育施設と国のモデル実証事業を中央台地区等で実施しています。

次に、町職員については、除染アドバイザーの指導を受け、知識の習得に努めています。

医療費無料化の期間延長を

山田町長／国・県の補助を受け着々と進める

畑中 医療費無料化の期間は、2月29日までですが、避難生活が終わるまで延長し、医療費無料化を高校3年生まで拡大するよう国・県に要望すべきではないですか。

町長 緊急時避難準備区域が解除され、医療費無料化について各保険者で異なっており、期間延長の要望は現在していませんが、高校生以下の医療費無料化を国に要望しているところです。